

行政コスト計算書とは

行政コスト計算書は、人的サービスや給付サービスおよび発生主義に基づく減価償却費など、資産形成につながる当該年度の行政サービスについて、市民の皆さんに提供した行政サービス活動のコストを明らかにしたものです。

行政コスト

1年間の行政サービスにかかるコストです。

○人にかかるコスト

職員の人件費や退職給与引当金に相当する額のその年の増加分。

○物にかかるコスト

備品の購入費や委託料、施設の維持管理にかかる費用、減価償却費など。

○移転支出的なコスト

児童手当・老人保護措置費・生活扶助費・福祉医療費など、市民の皆さんなどを対象として支出することにより効果がでてくるもの。

○その他にかかるコスト

市の借入金である市債のうち、利子分など。

行政コスト

	人にかかるコスト	物にかかるコスト	移転支出的なコスト	その他のコスト	合計
総 額	68億9,553万円	89億1,858万円	66億 60万円	7億9,517万円	(a) 232億 988万円
議 会 費	3億1,773万円	1,320万円	887万円	0	3億3,980万円
総 務 費	16億6,587万円	12億9,806万円	3億 389万円	0	32億6,782万円
民 生 費	17億6,523万円	5億6,701万円	37億6,071万円	0	60億9,295万円
衛 生 費	6億2,690万円	24億5,381万円	2億1,264万円	0	32億9,335万円
労 働 費	0	7,800万円	7,280万円	0	1億5,080万円
農林水産業費	1億6,761万円	3億2,799万円	3億3,966万円	0	8億3,526万円
商 工 費	1億 843万円	3億 352万円	1億2,142万円	0	5億3,337万円
土 木 費	4億6,767万円	22億7,025万円	15億7,388万円	0	43億1,180万円
消 防 費	9億9,723万円	2億 82万円	3,587万円	0	12億3,392万円
教 育 費	7億7,886万円	14億 252万円	1億7,086万円	0	23億5,224万円
そ の 他 (注)	0	340万円	0	7億9,517万円	7億9,857万円

(注)公債費、不納欠損額など

収入項目

	使用料・手数料等	国庫(県)支出金	一般財源	収入総額
総 額	34億6,757万円	23億1,120万円	171億8,573万円	(b) 229億6,450万円
議 会 費	0	0		
総 務 費	21億2,646万円	1億5,623万円		
民 生 費	1億4,593万円	16億4,286万円		
衛 生 費	2億7,841万円	4,759万円		
労 働 費	0	0		
農林水産業費	183万円	2億2,929万円		
商 工 費	7,734万円	5,103万円		
土 木 費	7億5,429万円	1億5,751万円		
消 防 費	2,076万円	427万円		
教 育 費	6,255万円	2,242万円		

市民1人当たり行政コスト計算書

(平成15年3月31日現在 人口81,920人)

	金額	構成比
人にかかるコスト	84,174円	29.7%
物にかかるコスト	108,869円	38.4%
移転支出的なコスト	80,574円	28.5%
その他にかかるコスト	9,707円	3.4%
行政コスト	283,324円	100.0%

収入項目

行政コストがどのような収入によって、どの程度賄われているかを示します。

○使用料・手数料等

公共施設を利用する場合や住民票などの発行のときに負担していただく使用料・手数料など。

○国庫(県)支出金

国や県の補助金などから、施設・道路整備など資産形成にあてたものを除いた分。

○一般財源

市税(市民税、固定資産税など)をはじめ、地方交付税など。

○正味資産国庫(県)支出金償却額

国や県の補助金などのうち、資産形成にあてた金額の減価償却総額。

差引(b-a)	(c)	△2億4,538万円
調整額(注)	(d)	△11億1,621万円
正味資産国庫(県)支出金償却額	(e)	7億 329万円
差引一般財源等増減額(c+d+e)		△6億5,830万円
期首一般財源等		971億6,994万円
期末一般財源等		965億1,164万円

(注)株式の増減などコスト表現ができないもの